

2017年度（2018年3月期） 第2四半期 決算補足説明資料

2017年11月2日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I. 2017年度（2018年3月期）第2四半期決算

連結損益比較表 (サマリー)

	2017年度2Q末	2016年度末	比較増減	
連結子会社	93社	93社	-	増加：2社 減少：2社
持分法適用関連会社	11社	11社	-	
合計	104社	104社	-	

(単位：百万円)

	2017年度 2Q累計	2016年度 2Q累計	比較増減	増減率	備考
営業収益	361,906	359,950	+1,955	+0.5%	次ページ参照
営業利益	62,661	58,348	+4,313	+7.4%	
営業外収益	6,524	5,409	+1,114		持分法による投資利益 +1,000
営業外費用	6,334	7,061	△727		
経常利益	62,852	56,696	+6,155	+10.9%	
特別利益	9,294	1,514	+7,780		工事負担金等受入額 +8,041
特別損失	9,569	1,785	+7,784		固定資産圧縮損 +7,926
親会社株主に帰属する 四半期純利益	41,649	38,587	+3,061	+7.9%	
(参考)					
減価償却費	25,940	25,813	+127		
金融収支 (A) - (B)	△4,323	△5,215	+892		
受取利息及び配当金 (A)	792	587	+204		
支払利息 (B)	5,115	5,802	△687		

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

旅行事業においてヨーロッパ方面の集客が増加したことや、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業が好調であったこと、また国際輸送事業において航空輸送を中心に堅調に推移したこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益									
2017年度2Q累計	118,127	89,448	64,960	18,377	40,163	32,338	17,500	△19,009	361,906
2016年度2Q累計	119,628	95,233	63,025	15,403	34,978	31,898	18,343	△18,561	359,950
比較増減	△1,501	△5,785	+1,934	+2,973	+5,185	+439	△843	△447	+1,955
営業利益									
2017年度2Q累計	24,134	19,245	15,781	2,463	1,609	492	522	△1,587	62,661
2016年度2Q累計	23,645	19,018	14,511	410	568	985	610	△1,402	58,348
比較増減	+489	+226	+1,269	+2,053	+1,040	△492	△88	△185	+4,313

都市交通セグメント

連結子会社数の減少等による減収 約△22億円
(株式会社いなダイニングの持分法適用関連会社化等)

連結子会社数の減少等により減収となったものの、鉄道事業において阪急線・阪神線が堅調に推移したこと等により増益

	2017年度2Q累計	2016年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	118,127	119,628	△1,501	△1.3%
営業利益	24,134	23,645	+489	+2.1%

(単位：百万円)

不動産セグメント

マンション分譲戸数が前年同期を下回ったこと等により減収となったものの、事業用地を売却したことに加えて、梅田地区をはじめとした賃貸ビルが堅調に推移したこと等により増益

【参考】マンション分譲戸数[当社グループの持分戸数]：△97戸（前年同期 280戸 → 当期 183戸）

(※) 通期のマンション分譲戸数は、約1,200戸（前期 1,087戸）を見込む

	2017年度2Q累計	2016年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	89,448	95,233	△5,785	△6.1%
営業利益	19,245	19,018	+226	+1.2%

(単位：百万円)

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2017年度2Q累計	2016年度2Q累計	比較増減	増減率	2017年度2Q累計	2016年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	31,532	31,229	+302	+1.0	159,933	158,615	+1,318	+0.8
定期	16,902	16,621	+280	+1.7	172,347	169,666	+2,680	+1.6
うち通勤	14,481	14,206	+275	+1.9	118,620	116,275	+2,344	+2.0
うち通学	2,420	2,415	+4	+0.2	53,726	53,390	+336	+0.6
合計	48,434	47,851	+583	+1.2	332,280	328,281	+3,999	+1.2

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2017年度2Q累計	2016年度2Q累計	比較増減	増減率	2017年度2Q累計	2016年度2Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	11,186	10,867	+318	+2.9	61,411	59,864	+1,547	+2.6
定期	5,975	5,857	+118	+2.0	62,036	60,936	+1,100	+1.8
うち通勤	5,338	5,226	+112	+2.1	48,645	47,730	+915	+1.9
うち通学	637	630	+6	+1.1	13,390	13,205	+184	+1.4
合計	17,161	16,724	+437	+2.6	123,448	120,800	+2,647	+2.2

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

エンタテインメント・コミュニケーションセグメント

スポーツ事業が好調であったことや、ステージ事業の各公演が好評を博したこと、またコミュニケーションメディア事業においてケーブルテレビの加入世帯数が増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2017年度2Q累計	2016年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	64,960	63,025	+1,934	+3.1%
営業利益	15,781	14,511	+1,269	+8.8%

旅行セグメント

海外旅行においてヨーロッパ方面の集客が増加したことや、国内旅行において九州方面の集客が「平成28年熊本地震」の影響から回復したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2017年度2Q累計	2016年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	18,377	15,403	+2,973	+19.3%
営業利益	2,463	410	+2,053	+500.7%

国際輸送セグメント

日本法人や東アジア・欧州の海外法人において、航空輸送を中心に堅調に推移したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2017年度2Q累計	2016年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	40,163	34,978	+5,185	+14.8%
営業利益	1,609	568	+1,040	+182.8%

ホテルセグメント

2017年3月にレム六本木が開業したこと等により増収となったものの、既存のホテルの宿泊売上が前年同期を下回ったことやレム六本木の開業に伴う費用を含め諸経費が増加したこと等により減益

(単位：百万円)

	2017年度2Q累計	2016年度2Q累計	比較増減	増減率
営業収益	32,338	31,898	+439	+1.4%
営業利益	492	985	△492	△50.0%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2017年度2Q末	2016年度末	比較増減	備考																															
資産の部	流動資産	286,470	269,992	+ 16,478	販売土地及び建物 +20,146																															
	固定資産	2,095,024	2,079,839	+ 15,185	投資有価証券 +12,016																															
	資産合計	2,381,495	2,349,831	+ 31,664																																
負債の部	流動負債	420,124	419,291	+ 833																																
	固定負債	1,124,746	1,125,879	△1,132																																
	負債合計	1,544,871	1,545,171	△299																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度2Q末</th> <th>2016年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>785,582</td> <td>788,931</td> <td>△3,349</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>102,000</td> <td>102,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>コーポラル・バ°-バ°-</td> <td>20,000</td> <td>-</td> <td>+ 20,000</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>7,978</td> <td>8,591</td> <td>△613</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>915,560</td> <td>899,523</td> <td>+ 16,037</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>△27,638</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前受工事負担金</td> <td>+8,111</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						2017年度2Q末	2016年度末	比較増減	借入金	785,582	788,931	△3,349	社債	102,000	102,000	-	コーポラル・バ°-バ°-	20,000	-	+ 20,000	リース債務	7,978	8,591	△613	連結有利子負債	915,560	899,523	+ 16,037	未払金	△27,638			長期前受工事負担金	+8,111	
	2017年度2Q末	2016年度末	比較増減																																	
借入金	785,582	788,931	△3,349																																	
社債	102,000	102,000	-																																	
コーポラル・バ°-バ°-	20,000	-	+ 20,000																																	
リース債務	7,978	8,591	△613																																	
連結有利子負債	915,560	899,523	+ 16,037																																	
未払金	△27,638																																			
長期前受工事負担金	+8,111																																			
純資産の部	株主資本	786,534	759,875	+ 26,658	親会社株主に帰属する四半期純利益 + 41,649 自己株式 △10,743 支払配当 △4,389																															
	その他の包括利益累計額	32,336	27,074	+ 5,262	その他有価証券評価差額金 +4,792																															
	新株予約権	-	496	△496																																
	非支配株主持分	17,753	17,213	+ 539																																
	純資産合計	836,623	804,659	+ 31,963																																

Ⅱ. 2017年度（2018年3月期）通期業績予想

連結損益比較表 (サマリー)

	(単位：億円)							
	2017年度 今回予想 ①	2017年度 5月予想 ②	比較増減 = ① - ②	増減率	主な増減要因	2016年度 通期実績 ③	比較増減 = ① - ③	
営業収益	7,650	7,500	+150	+2.0%	不動産事業においてマンション分譲戸数が増加することや事業用地を売却すること、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業及びステージ事業が好調に推移すること、また鉄道事業において阪急線・阪神線が堅調に推移すること等により、増収・増益	7,368	+282	
営業利益	1,040	960	+80	+8.3%		1,041	△1	
経常利益	1,010	920	+90	+9.8%	上記の営業利益の増益に加えて、持分法による投資利益が増加すること等により増益	1,006	+4	
親会社株主に帰属する 当期純利益	660	600	+60	+10.0%		713	△53	
(参考) 減価償却費	537	539	△2			528	+9	
金融収支 (A) - (B)	△89	△95	+6			△101	+12	
受取利息及び配当金 (A)	13	11	+2			11	+2	
支払利息 (B)	102	106	△4			112	△10	
設備投資	940	940	—			862	+78	

セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2017年度 今回予想 ①	2017年度 5月予想 ②	比較増減 =①-②	営業利益の主な増減要因	2016年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
合計	7,650 1,040	7,500 960	+150 +80		7,368 1,041	+282 △1
[主な内訳]						
都市交通	2,362 412	2,345 396	+17 +16	鉄道事業において阪急線・阪神線が堅調に推移すること等により増益	2,371 422	△9 △10
不動産	2,327 412	2,255 381	+72 +31	マンション分譲戸数が増加することや、事業用地を売却すること等により増益	2,157 420	+170 △8
エンターメント・コミュニケーション	1,186 162	1,153 145	+33 +17	スポーツ事業及びステージ事業が好調に推移すること等により増益	1,152 157	+34 +5
旅行	337 12	323 5	+14 +7	海外旅行においてヨーロッパ方面の集客が増加すること等により増益	299 6	+38 +6
国際輸送	783 20	731 17	+52 +3	日本法人や東アジア・欧州の海外法人において、航空輸送が堅調に推移していること等により増益	717 16	+66 +4
ホテル	669 24	679 26	△10 △2	宿泊部門において、平均客室単価が当初想定を下回ること等により減益	656 28	+13 △4

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2017年度 今回予想	2016年度 通期実績	比較増減	増減率	2017年度 今回予想	2016年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	63,168	62,720	+447	+0.7	320,251	318,064	+2,187	+0.7
定期	33,125	32,628	+497	+1.5	333,604	329,305	+4,299	+1.3
うち通勤	28,632	28,138	+493	+1.8	234,045	230,010	+4,035	+1.8
うち通学	4,492	4,489	+3	+0.1	99,559	99,295	+264	+0.3
合計	96,293	95,348	+944	+1.0	653,855	647,369	+6,486	+1.0

《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2017年度 今回予想	2016年度 通期実績	比較増減	増減率	2017年度 今回予想	2016年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	21,468	21,136	+332	+1.6	118,575	116,998	+1,576	+1.3
定期	11,784	11,563	+221	+1.9	121,796	119,768	+2,027	+1.7
うち通勤	10,568	10,356	+211	+2.0	96,269	94,479	+1,789	+1.9
うち通学	1,216	1,206	+10	+0.9	25,527	25,289	+237	+0.9
合計	33,253	32,699	+553	+1.7	240,371	236,766	+3,604	+1.5

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

経営指標の見通し (2017年度)

	2016年度 実績	2017年度 5月発表予想	2017年度 11月発表予想
営業利益	1,041億円	960億円	1,040億円
EBITDA ※1	1,593億円	1,520億円	1,600億円
有利子負債	8,995億円	9,100億円	9,000億円
有利子負債/ EBITDA倍率	5.6倍	6.0倍	5.6倍
D/Eレシオ ※2	1.1倍	1.1倍	1.1倍
親会社株主に帰属する 当期純利益	713億円	600億円	660億円
ROE	9.4%	7.5%	8.1%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	8,753億円	8,850億円	8,750億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	5.5倍	5.8倍	5.5倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金